

有価証券報告書の訂正報告書

第80期

自 平成15年4月1日

至 平成16年3月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月28日

【事業年度】 第80期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 伊藤忠商事株式会社

【英訳名】 ITOCHU Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 栄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 大阪（06）6241-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 増 永 泰一郎
経理部 齋 藤 勇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山2丁目5番1号

【電話番号】 東京（03）3497-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 武 村 洋 二
経理部 関 鎮

【縦覧に供する場所】 伊藤忠商事株式会社 東京本社
（東京都港区北青山2丁目5番1号）
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社
（名古屋市中区錦1丁目5番11号）
伊藤忠商事株式会社 九州支社
（福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号）
伊藤忠商事株式会社 中国支社
（広島市中区中町7番32号）
伊藤忠商事株式会社 北海道支社
（札幌市中央区北三条西4丁目1番地）
伊藤忠商事株式会社 東北支社
（仙台市青葉区中央1丁目3番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の機械カンパニーの営業課において、当社が外国に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等（以下、訂正理由の部分において、総称して「本商品」といいます。）をモンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引（以下、訂正理由の部分において、「本三国間貿易取引」といいます。）に係る債権の一部に回収遅延が発生し、それを契機に本三国間貿易取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。これを受けて、当社は、販売取引として会計処理されていた当該取引を取消し、金融取引（融資取引）として計上し直すこととしたことに伴い、当社が平成16年6月29日に提出しました第80期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	12,143,878	12,135,105	11,395,240	<u>10,446,371</u>	<u>9,516,967</u>
売上総利益 (百万円)	612,491	611,596	578,656	<u>564,967</u>	<u>555,895</u>
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益 (百万円)	△90,922	173,094	78,195	<u>57,675</u>	<u>△92,046</u>
当期純損益 (百万円)	△88,271	70,507	30,191	<u>20,078</u>	<u>△31,944</u>
純資産額 (百万円)	281,325	316,940	397,668	<u>426,220</u>	<u>422,866</u>
総資産額 (百万円)	6,067,125	5,157,519	4,752,319	<u>4,486,405</u>	<u>4,487,282</u>
1株当たり純資産額 (円)	197.37	222.34	278.99	<u>269.53</u>	<u>267.25</u>
1株当たり当期純損益 (円)	△61.93	49.46	21.18	<u>13.12</u>	<u>△20.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	45.91	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.64	6.15	8.37	<u>9.50</u>	<u>9.42</u>
自己資本利益率 (%)	△30.08	23.57	8.45	<u>4.87</u>	<u>△7.52</u>
株価収益率 (倍)	—	9.00	20.30	<u>21.94</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224,816	160,335	216,503	168,843	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	197,658	564,707	214,008	5,253	△55,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△320,418	△717,602	△232,047	△114,041	△79,695
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	264,187	274,936	479,734	534,156	579,565
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)	40,737 (13,384)

<後略>

(訂正後)

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	12,143,878	12,135,105	11,395,240	<u>10,442,428</u>	<u>9,509,374</u>
売上総利益 (百万円)	612,491	611,596	578,656	<u>564,919</u>	<u>555,784</u>
法人税等、少数株主持 分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目 前損益 (百万円)	△90,922	173,094	78,195	<u>57,317</u>	<u>△92,782</u>
当期純損益 (百万円)	△88,271	70,507	30,191	<u>19,867</u>	<u>△32,378</u>
純資産額 (百万円)	281,325	316,940	397,668	<u>425,879</u>	<u>422,091</u>
総資産額 (百万円)	6,067,125	5,157,519	4,752,319	<u>4,489,606</u>	<u>4,494,100</u>
1株当たり純資産額 (円)	197.37	222.34	278.99	<u>269.31</u>	<u>266.76</u>
1株当たり当期純損益 (円)	△61.93	49.46	21.18	<u>12.99</u>	<u>△20.47</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	45.91	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.64	6.15	8.37	<u>9.49</u>	<u>9.39</u>
自己資本利益率 (%)	△30.08	23.57	8.45	<u>4.83</u>	<u>△7.64</u>
株価収益率 (倍)	—	9.00	20.30	<u>22.18</u>	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224,816	160,335	216,503	168,843	184,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197,658	564,707	214,008	5,253	△55,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△320,418	△717,602	△232,047	△114,041	△79,695
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	264,187	274,936	479,734	534,156	579,565
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)	40,737 (13,384)

〈後略〉

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	10,252,007	9,856,964	8,128,789	<u>7,022,967</u>	<u>6,136,985</u>
経常利益 (百万円)	39,303	30,753	31,247	<u>33,241</u>	<u>6,887</u>
当期純損益 (百万円)	△163,264	25,488	10,180	<u>8,152</u>	<u>△100,691</u>
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	174,720 (1,425,382)	174,749 (1,425,487)	174,749 (1,425,487)	202,241 (1,583,487)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	231,658	264,508	266,709	<u>305,956</u>	<u>237,947</u>
総資産額 (百万円)	3,174,139	2,782,655	2,673,474	<u>2,591,343</u>	<u>2,509,509</u>
1株当たり純資産額 (円)	162.52	185.56	187.12	<u>193.35</u>	<u>150.22</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△114.54	17.88	7.14	<u>5.33</u>	<u>△63.63</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	16.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.30	9.51	9.98	<u>11.81</u>	<u>9.48</u>
自己資本利益率 (%)	△53.15	10.27	3.83	<u>2.85</u>	<u>△37.03</u>
株価収益率 (倍)	—	24.89	60.21	<u>54.06</u>	—
配当性向 (%)	—	28.0	70.0	<u>93.9</u>	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,306 (—)	5,012 (—)	4,580 (—)	4,355 (—)	4,163 (—)

<後略>

(訂正後)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	10,252,007	9,856,964	8,128,789	7,019,024	6,129,392
経常利益 (百万円)	39,303	30,753	31,247	32,883	6,151
当期純損益 (百万円)	△163,264	25,488	10,180	7,940	△101,125
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	174,720 (1,425,382)	174,749 (1,425,487)	174,749 (1,425,487)	202,241 (1,583,487)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	231,658	264,508	266,709	305,615	237,172
総資産額 (百万円)	3,174,139	2,782,655	2,673,474	2,594,543	2,516,327
1株当たり純資産額 (円)	162.52	185.56	187.12	193.14	149.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△114.54	17.88	7.14	5.19	△63.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	16.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.30	9.51	9.98	11.78	9.43
自己資本利益率 (%)	△53.15	10.27	3.83	2.77	△37.26
株価収益率 (倍)	—	24.89	60.21	55.50	—
配当性向 (%)	—	28.0	70.0	96.4	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,306 (—)	5,012 (—)	4,580 (—)	4,355 (—)	4,163 (—)

<後略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

〈前略〉

(訂正前)

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円（3.4%）増収の1兆7,387億円となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失（202億円）により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比91億円（1.6%）減益の5,559億円となりました。

〈中略〉

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比65億円悪化の140億円の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比1,497億円悪化し、920億円の損失となりました。

「法人税等」は前期比911億円好転の455億円の利益となり、「少数株主持分損益」は前期比4億円（4.2%）改善の100億円の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円（23.3%）増加の229億円の利益となりましたが、固定資産の減損処理等と年金関連損益の悪化を主要因とする「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」の落ち込みをカバーできず、「臨時項目前当期純損益」は前期比539億円悪化の338億円の損失となりました。

当連結会計年度において取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれんについて、その一括償却額18億円（税効果13億円控除後）を「臨時項目一貸方のれん償却益」として表示しております。これを加えた結果、当期純損益は前期比520億円悪化の319億円の損失となりました。

なお、「売上高」は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,294億円（8.9%）減収の9兆5,170億円となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

〈中略〉

② 機械カンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、欧州向け自動車取引が減少したこと等により、前期比3,397億円（19.4%）減収の1兆4,069億円となりました。売上総利益は、北米における建設機械事業が順調に回復したことに加え、同じく北米における自動車事業も好調に推移したこと等により、前期比25億円（5.2%）増益の511億円となりました。当期純損益は、固定資産の減損処理等はありませんでしたが、売上総利益の増益に加え、経費削減効果があったこと等により、前期比15億円（63.1%）増益の39億円の利益となりました。セグメント別資産は、長期債権の回収に伴う減少のほか、円高による減少影響等もあり、前連結会計年度末比565億円（11.5%）減少の4,336億円となりました。

〈中略〉

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,037億円（8.6%）減収の7兆5,238億円となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありませんでしたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円（2.2%）増加の3兆9,692億円となりました。

〈後略〉

(訂正後)

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円（3.4%）増収の1兆7,386億円となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失（202億円）により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比91億円（1.6%）減益の5,558億円となりました。

<中略>

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比68億円悪化の146億円の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比1,501億円悪化し、928億円の損失となりました。

「法人税等」は前期比913億円好転の458億円の利益となり、「少数株主持分損益」は前期比4億円（4.2%）改善の100億円の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円（23.3%）増加の229億円の利益となりましたが、固定資産の減損処理等と年金関連損益の悪化を主要因とする「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」の落ち込みをカバーできず、「臨時項目前当期純損益」は前期比541億円悪化の342億円の損失となりました。

当連結会計年度において取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれんについて、その一括償却額18億円（税効果13億円控除後）を「臨時項目－貸方のれん償却益」として表示しております。これを加えた結果、当期純損益は前期比522億円悪化の324億円の損失となりました。

なお、「売上高」は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,331億円（8.9%）減収の9兆5,094億円となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

<中略>

② 機械カンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、欧州向け自動車取引が減少したこと等により、前期比3,433億円（19.7%）減収の1兆3,993億円となりました。売上総利益は、北米における建設機械事業が順調に回復したことに加え、同じく北米における自動車事業も好調に推移したこと等により、前期比25億円（5.1%）増益の510億円となりました。当期純損益は、固定資産の減損処理等はありませんでしたが、売上総利益の増益に加え、経費削減効果があったこと等により、前期比13億円（59.0%）増益の34億円の利益となりました。セグメント別資産は、長期債権の回収に伴う減少のほか、円高による減少影響等もあり、前連結会計年度末比529億円（10.7%）減少の4,404億円となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,074億円（8.6%）減収の7兆5,162億円となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありませんでしたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比886億円（2.3%）増加の3兆9,760億円となりました。

<後略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

<前略>

(訂正前)

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 固定資産の減損等処理

<中略>

(単位：億円、△は損失)

	平成15年度実績	4／2公表の減損等影響額(注)1	控除後損益(注)2
売上総利益	5,559	△202	5,761
投資及び有価証券に係る損益	△136	△15	△122
固定資産に係る損益	△1,294	△1,218	△76
その他の損益	△140	△38	△102
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△920	△1,472	551
法人税等	455	690	△235
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△466	△782	316
少数株主持分損益	△100	2	△103
当期純損益	△319	△780	461

(注) 1 4／2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

当連結会計年度における今回の減損等処理に伴う当期純損失は、上記の通り780億円であり、この結果当期純損益は、前期比520億円悪化し、319億円の損失となりました。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いた当期純損益は461億円の利益となり、当初の計画数値である450億円の利益を上回る結果となりました。

② 収益

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円(3.4%)増収の1兆7,387億円となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比91億円（1.6%）減益の5,559億円となりましたが、これには平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には111億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益（増加97億円、減少△53億円）ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は110億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

<中略>

⑦ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比65億円悪化し、140億円の損失となりました。

<中略>

⑨ 実態利益

（単位：億円、△は損失）

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	4/2公表 の減損等影 響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2	控除後損益 増減
売上総利益	5,650	5,559	△202	5,761	111
販売費及び一般管理費 (注) 3	△4,485	△4,661	—	△4,661	△176
金利収支	△307	△247	—	△247	59
受取配当金	101	105	—	105	5
持分法による投資損益 (注) 4	185	251	—	251	65
実態利益	1,145	1,007	△202	1,209	64

<中略>

当社グループの基礎収益力を表す実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益）は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円の損失が大きく影響し、前期比138億円（12.0%）減益の1,007億円となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円となり、実質的には前期比64億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。

<中略>

(2) 平成16年度（平成17年3月期）の展望

<中略>

② 平成16年度の業績見通し

<中略>

(単位：億円、△は損失)

	平成16年度 通期見通し	平成15年度 実績	平成15年度 控除後損益 (注) 1	平成16年度 上期見通し	平成15年度 上期実績
売上総利益	6,000	5,559	5,761	2,900	2,745
その他の収益（△費用）：					
販売費及び一般管理費（注）2	△4,580	△4,661	△4,661	△2,290	△2,291
貸倒引当金繰入額	△120	△106	△106	△60	△49
金利収支	△270	△247	△247	△130	△122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	△30	△1,570	△300	0	△84
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による 投資損益前損益	1,100	△920	551	480	254
法人税等	△550	455	△235	△240	△166
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前 損益	550	△466	316	240	88
少数株主持分損益（注）3	△120	△104	△106	△50	△53
持分法による投資損益（注）3	280	251	251	130	157
当期純損益	710	△319	461	320	192
売上高	92,000	95,170	95,170	44,000	46,755

<中略>

(単位：億円)

	平成16年度 末見通し	平成15年度 末実績
総資産	46,000	44,873
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,229

<中略>

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、Super A&P戦略に基づいたA&P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに円高に伴う減少影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4兆4,873億円となりました。

株主資本につきましては、円高による減少影響、並びに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少がありましたが、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加があり、前連結会計年度末とほぼ同水準の4,229億円となりました。

<中略>

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比174億円増加の2,170億円となりました。

<中略>

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比271億円減少の9,090億円となりました。

<後略>

(訂正後)

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 固定資産の減損等処理

<中略>

(単位：億円、△は損失)

	平成15年度実績	4 / 2 公表の減損等影響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2
売上総利益	5,558	△202	5,759
投資及び有価証券に係る損益	△136	△15	△122
固定資産に係る損益	△1,294	△1,218	△76
その他の損益	△146	△38	△108
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△928	△1,472	544
法人税等	458	690	△232
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△470	△782	312
少数株主持分損益	△100	2	△103
当期純損益	△324	△780	456

(注) 1 4 / 2 公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

当連結会計年度における今回の減損等処理に伴う当期純損失は、上記の通り780億円であり、この結果当期純損益は、前期比522億円悪化し、324億円の損失となりました。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いた当期純損益は456億円の利益となり、当初の計画数値である450億円の利益を上回る結果となりました。

② 収益

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会 (EITF) 』第99-19号 (契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示) に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,833億円となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比570億円 (3.4%) 増収の1兆7,386億円となりました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比91億円（1.6%）減益の5,558億円となりましたが、これには平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には110億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益（増加97億円、減少△53億円）ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は109億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

<中略>

⑦ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比68億円悪化し、146億円の損失となりました。

<中略>

⑨ 実態利益

（単位：億円、△は損失）

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	4/2公表 の減損等影 響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2	控除後損益 増減
売上総利益	5,649	5,558	△202	5,759	110
販売費及び一般管理費 (注) 3	△4,485	△4,661	—	△4,661	△176
金利収支	△307	△247	—	△247	59
受取配当金	101	105	—	105	5
持分法による投資損益 (注) 4	185	251	—	251	65
実態利益	1,144	1,006	△202	1,207	63

<中略>

当社グループの基礎収益力を表す実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益）は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円の損失が大きく影響し、前期比138億円（12.1%）減益の1,006億円となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,207億円となり、実質的には前期比63億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。

<中略>

(2) 平成16年度（平成17年3月期）の展望

<中略>

② 平成16年度の業績見通し

<中略>

(単位：億円、△は損失)

	平成16年度 通期見通し	平成15年度 実績	平成15年度 控除後損益 (注) 1	平成16年度 上期見通し	平成15年度 上期実績
売上総利益	6,000	5,558	5,759	2,900	2,744
その他の収益(△費用)：					
販売費及び一般管理費(注) 2	△4,580	△4,661	△4,661	△2,290	△2,291
貸倒引当金繰入額	△120	△106	△106	△60	△49
金利収支	△270	△247	△247	△130	△122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	△30	△1,577	△306	0	△87
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による 投資損益前損益	1,100	△928	544	480	250
法人税等	△550	458	△232	△240	△165
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前 損益	550	△470	312	240	86
少数株主持分損益(注) 3	△120	△104	△106	△50	△53
持分法による投資損益(注) 3	280	251	251	130	157
当期純損益	710	△324	456	320	189
売上高	92,000	95,094	95,094	44,000	46,713

<中略>

(単位：億円)

	平成16年度 末見通し	平成15年度 末実績
総資産	46,000	44,941
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,221

<中略>

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、Super A&P戦略に基づいたA&P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありました。固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに円高に伴う減少影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4兆4,941億円となりました。

株主資本につきましては、円高による減少影響、並びに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少がありましたが、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加があり、前連結会計年度末とほぼ同水準の4,221億円となりました。

<中略>

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比207億円増加の2,233億円となりました。

<中略>

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比267億円減少の9,090億円となりました。

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産：						
現金及び現金同等物	2, 7	534, 156		579, 565		
定期預金	7	15, 216		5, 297		
有価証券	2, 3, 7	40, 879		42, 302		
営業債権：	7					
受取手形		145, 764		130, 562		
売掛金	20	903, 768		948, 795		
貸倒引当金	2, 5	△24, 816		△21, 937		
計		1, 024, 716		1, 057, 420		
関連会社に対する債権		98, 157		83, 709		
たな卸資産	2, 7	402, 242		374, 171		
前渡金		40, 398		46, 739		
前払費用		17, 952		20, 658		
繰延税金資産	2, 12	31, 812		36, 279		
その他の流動資産		199, 650		217, 039		
流動資産合計		2, 405, 178	53. 61	2, 463, 179	54. 89	
投資及び長期債権：						
関連会社に対する投資及び長期債権	2, 4, 7	447, 155		481, 451		
その他の投資	2, 3, 7, 8	339, 527		386, 522		
その他の長期債権	7, 20	465, 548		382, 872		
貸倒引当金	2, 5	△206, 050		△174, 662		
投資及び長期債権合計		1, 046, 180	23. 32	1, 076, 183	23. 98	
有形固定資産：	2, 7, 8, 20					
土地		264, 825		158, 584		
建物		298, 215		317, 596		
機械及び装置		250, 107		260, 272		
器具及び備品		49, 467		53, 528		
建設仮勘定		6, 322		7, 875		
計		868, 936		797, 855		
減価償却累計額		△276, 439		△314, 692		
有形固定資産合計		592, 497	13. 21	483, 163	10. 77	
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2, 6	71, 190	1. 58	110, 751	2. 47	
前払年金費用	2, 10	225, 732	5. 03	183, 743	4. 09	
長期繰延税金資産	2, 12	89, 585	2. 00	129, 101	2. 88	
その他の資産		56, 043	1. 25	41, 162	0. 92	
資産合計		4, 486, 405	100. 00	4, 487, 282	100. 00	

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
流動負債：						
短期借入金	7, 9	465, 108		549, 809		
一年以内に期限の到来する長期 債務	7, 9	525, 831		335, 444		
営業債務：						
支払手形	7	168, 310		154, 902		
買掛金		<u>767, 793</u>		754, 147		
計			<u>936, 103</u>		909, 049	
関連会社に対する債務			36, 058		42, 941	
未払法人税等	12		19, 505		18, 275	
未払費用			88, 407		92, 240	
前受金			44, 164		53, 467	
繰延税金負債	2, 12		1, 149		208	
その他の流動負債			<u>144, 907</u>		<u>143, 714</u>	
流動負債合計			<u>2, 261, 232</u>	<u>50.40</u>	<u>2, 145, 147</u>	<u>47.81</u>
長期債務	7, 9, 20		1, 637, 916	<u>36.51</u>	1, 757, 313	<u>39.16</u>
退職給与及び年金債務	2, 10		22, 383	0.50	21, 512	0.48
長期繰延税金負債	2, 12		9, 528	0.21	13, 261	0.30
契約残高及び偶発債務	21					
少数株主持分			129, 126	2.88	127, 183	2.83
資本：						
資本金（普通株式）	15		202, 241		202, 241	
授權株式数						
発行済株式総数						
平成14年度						
平成15年度						
1, 583, 487, 736株						
1, 584, 889, 504株						
資本剰余金	15, 16		136, 842		136, 915	
利益剰余金：	16					
利益準備金			3, 212		3, 450	
その他の利益剰余金			<u>143, 014</u>		<u>106, 958</u>	
累積その他の包括利益（損失）	2, 3, 10, 12, 17		△58, 408		△25, 982	
自己株式			△681		△716	
自己株式数						
平成14年度						
平成15年度						
2, 133, 695株						
2, 582, 665株						
資本合計			<u>426, 220</u>	<u>9.50</u>	<u>422, 866</u>	<u>9.42</u>
負債及び資本合計			<u>4, 486, 405</u>	100.00	<u>4, 487, 282</u>	100.00

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産：						
現金及び現金同等物	2, 7	534, 156		579, 565		
定期預金	7	15, 216		5, 297		
有価証券	2, 3, 7	40, 879		42, 302		
営業債権：	7					
受取手形		145, 764		130, 562		
売掛金	20	903, 768		948, 795		
貸倒引当金	2, 5	△24, 816		△21, 937		
計		1, 024, 716		1, 057, 420		
関連会社に対する債権		98, 157		83, 709		
たな卸資産	2, 7	402, 242		374, 171		
前渡金		40, 398		46, 739		
前払費用		17, 952		20, 658		
繰延税金資産	2, 12	31, 812		36, 279		
その他の流動資産		<u>202, 614</u>		<u>223, 318</u>		
流動資産合計		<u>2, 408, 142</u>	<u>53.64</u>	<u>2, 469, 458</u>	<u>54.95</u>	
投資及び長期債権：						
関連会社に対する投資及び長期債権	2, 4, 7	447, 155		481, 451		
その他の投資	2, 3, 7, 8	339, 527		386, 522		
その他の長期債権	7, 20	465, 548		382, 872		
貸倒引当金	2, 5	△206, 050		△174, 662		
投資及び長期債権合計		<u>1, 046, 180</u>	<u>23.30</u>	<u>1, 076, 183</u>	<u>23.95</u>	
有形固定資産：	2, 7, 8, 20					
土地		264, 825		158, 584		
建物		298, 215		317, 596		
機械及び装置		250, 107		260, 272		
器具及び備品		49, 467		53, 528		
建設仮勘定		6, 322		7, 875		
計		868, 936		797, 855		
減価償却累計額		△276, 439		△314, 692		
有形固定資産合計		<u>592, 497</u>	<u>13.20</u>	<u>483, 163</u>	<u>10.75</u>	
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2, 6	71, 190	1.58	110, 751	2.46	
前払年金費用	2, 10	225, 732	5.03	183, 743	4.09	
長期繰延税金資産	2, 12	<u>89, 822</u>	2.00	<u>129, 640</u>	2.88	
その他の資産		56, 043	1.25	41, 162	0.92	
資産合計		<u>4, 489, 606</u>	<u>100.00</u>	<u>4, 494, 100</u>	<u>100.00</u>	

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
流動負債：						
短期借入金	7, 9	465, 108		549, 809		
一年以内に期限の到来する長期 債務	7, 9	525, 831		335, 444		
営業債務：						
支払手形	7	168, 310		154, 902		
買掛金		<u>767, 392</u>		754, 147		
計			<u>935, 702</u>		909, 049	
関連会社に対する債務			36, 058		42, 941	
未払法人税等	12		19, 505		18, 275	
未払費用			88, 407		92, 240	
前受金			44, 164		53, 467	
繰延税金負債	2, 12		1, 149		208	
その他の流動負債			<u>148, 850</u>		<u>151, 307</u>	
流動負債合計			<u>2, 264, 774</u>	<u>50.44</u>	<u>2, 152, 740</u>	<u>47.90</u>
長期債務	7, 9, 20		1, 637, 916	<u>36.48</u>	1, 757, 313	<u>39.10</u>
退職給与及び年金債務	2, 10		22, 383	0.50	21, 512	0.48
長期繰延税金負債	2, 12		9, 528	0.21	13, 261	0.30
契約残高及び偶発債務	21					
少数株主持分			129, 126	2.88	127, 183	2.83
資本：						
資本金（普通株式）	15		202, 241		202, 241	
授權株式数						
3, 000, 000, 000株						
発行済株式総数						
平成14年度						
1, 583, 487, 736株						
平成15年度						
1, 584, 889, 504株						
資本剰余金	15, 16		136, 842		136, 915	
利益剰余金：	16					
利益準備金			3, 212		3, 450	
その他の利益剰余金			<u>142, 673</u>		<u>106, 183</u>	
累積その他の包括利益（損失）	2, 3, 10, 12, 17		△58, 408		△25, 982	
自己株式			△681		△716	
自己株式数						
平成14年度		2, 133, 695株				
平成15年度		2, 582, 665株				
資本合計			<u>425, 879</u>	<u>9.49</u>	<u>422, 091</u>	<u>9.39</u>
負債及び資本合計			<u>4, 489, 606</u>	100.00	<u>4, 494, 100</u>	100.00

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) 修正再表示後 (注記2)		平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益：	2, 20				
商品販売等に係る収益		1, 312, 657		1, 355, 372	
売買取引に係る差損益及び手数料		<u>369, 061</u>		<u>383, 375</u>	
(売上高 平成14年度：10, 446, 371百万円 平成15年度：9, 516, 967百万円)	2, 4, 14				
計			100. 00		100. 00
商品販売等に係る原価		1, 116, 751	66. 41	1, 182, 852	68. 03
売上総利益	14	<u>564, 967</u>	33. 59	<u>555, 895</u>	31. 97
その他の収益 (△費用)：					
販売費及び一般管理費	20	△448, 473		△462, 894	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2, 10	—		△22, 767	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2, 10	—		19, 606	
貸倒引当金繰入額		△16, 845		△10, 624	
受取利息		16, 939		12, 819	
支払利息		△47, 594		△37, 562	
受取配当金		10, 076		10, 528	
投資及び有価証券に係る損益	3, 8, 19	△13, 182		△13, 633	
固定資産に係る損益	8	△755		△129, 432	
その他の損益	2, 11	<u>△7, 458</u>		<u>△13, 982</u>	
計			△30. 16		△37. 26
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		<u>57, 675</u>	3. 43	<u>△92, 046</u>	<u>△5. 29</u>
法人税等：	2, 12				
当期税金		31, 287		31, 122	
繰延税金		<u>14, 365</u>		<u>△76, 579</u>	
計			2. 72	<u>△45, 457</u>	<u>△2. 61</u>
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		<u>12, 023</u>	0. 71	<u>△46, 589</u>	<u>△2. 68</u>
少数株主持分損益		△10, 484	△0. 62	△10, 042	△0. 58
持分法による投資損益	4	18, 539	1. 10	22, 859	<u>1. 32</u>
臨時項目前当期純損益		<u>20, 078</u>	<u>1. 19</u>	<u>△33, 772</u>	<u>△1. 94</u>
臨時項目一貸方のれん償却益 (税効果1, 271百万円控除後)	2	—	—	1, 828	0. 10
当期純損益		<u>20, 078</u>	<u>1. 19</u>	<u>△31, 944</u>	<u>△1. 84</u>

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) 修正再表示後 (注記 2)		平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)
1 株当たり臨時項目前当期純損益：	2, 13				
基本的		<u>13.12円</u>		<u>△21.36円</u>	
潜在株式調整後		<u>13.12円</u>		—	
1 株当たり当期臨時項目一貸方のれん 償却益 (税効果後)：					
基本的		—		1.16円	
潜在株式調整後		—		—	
1 株当たり当期純損益：					
基本的		<u>13.12円</u>		<u>△20.20円</u>	
潜在株式調整後		<u>13.12円</u>		—	

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) 修正再表示後 (注記 2)		平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	対収益比 (%)	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益：	2, 20	1, 312, 657		1, 355, 372	
商品販売等に係る収益					
売買取引に係る差損益及び手数料		<u>369, 013</u>		<u>383, 264</u>	
(売上高 平成14年度：10, 442, 428百万円 平成15年度：9, 509, 374百万円)	2, 4, 14				
計		<u>1, 681, 670</u>	100.00	<u>1, 738, 636</u>	100.00
商品販売等に係る原価		1, 116, 751	66.41	1, 182, 852	68.03
売上総利益	14	<u>564, 919</u>	33.59	<u>555, 784</u>	31.97
その他の収益 (△費用)：					
販売費及び一般管理費	20	△448, 473		△462, 894	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2, 10	—		△22, 767	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2, 10	—		19, 606	
貸倒引当金繰入額		△16, 845		△10, 624	
受取利息		16, 939		12, 819	
支払利息		△47, 594		△37, 562	
受取配当金		10, 076		10, 528	
投資及び有価証券に係る損益	3, 8, 19	△13, 182		△13, 633	
固定資産に係る損益	8	△755		△129, 432	
その他の損益	2, 11	<u>△7, 768</u>		<u>△14, 607</u>	
計		<u>△507, 602</u>	<u>△30.18</u>	<u>△648, 566</u>	<u>△37.30</u>
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		<u>57, 317</u>	<u>3.41</u>	<u>△92, 782</u>	<u>△5.34</u>
法人税等：	2, 12				
当期税金		31, 287		31, 122	
繰延税金		<u>14, 218</u>		<u>△76, 881</u>	
計		<u>45, 505</u>	<u>2.71</u>	<u>△45, 759</u>	<u>△2.63</u>
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		<u>11, 812</u>	<u>0.70</u>	<u>△47, 023</u>	<u>△2.70</u>
少数株主持分損益		△10, 484	△0.62	△10, 042	△0.58
持分法による投資損益	4	18, 539	1.10	22, 859	<u>1.31</u>
臨時項目前当期純損益		<u>19, 867</u>	<u>1.18</u>	<u>△34, 206</u>	<u>△1.97</u>
臨時項目一貸方のれん償却益 (税効果1, 271百万円控除後)	2	—	—	1, 828	<u>0.11</u>
当期純損益		<u>19, 867</u>	<u>1.18</u>	<u>△32, 378</u>	<u>△1.86</u>

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) 修正再表示後 (注記 2)		平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		対収益比 (%)		対収益比 (%)	
1 株当たり臨時項目前当期純損益：	2, 13				
基本的		<u>12.99円</u>		<u>△21.63円</u>	
潜在株式調整後		<u>12.99円</u>		—	
1 株当たり当期臨時項目一貸方のれん 償却益 (税効果後)：					
基本的		—		1.16円	
潜在株式調整後		—		—	
1 株当たり当期純損益：					
基本的		<u>12.99円</u>		<u>△20.47円</u>	
潜在株式調整後		<u>12.99円</u>		—	

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

(訂正前)

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金：	15		
期首残高 (平成14年度 1,425,487,736株) (平成15年度 1,583,487,736株)		174,749	202,241
公募による新株式発行 (平成14年度 158,000,000株)		27,492	—
新株式発行による少数株主持分の取得 (平成15年度 1,401,768株)		—	—
期末残高 (平成14年度 1,583,487,736株) (平成15年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
資本剰余金：	15, 16		
期首残高		111,348	136,842
公募による新株式発行		27,285	—
新株式発行による少数株主持分の取得		—	141
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		△1,791	△82
自己株式処分差益		—	14
期末残高		136,842	136,915
利益剰余金：	16		
利益準備金：			
期首残高		3,410	3,212
利益準備金繰入額		16	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		△214	△63
期末残高		3,212	3,450
その他の利益剰余金：			
期首残高		128,468	143,014
当期純損益		20,078	△31,944
支払配当金		△7,521	△3,956
利益準備金繰入額		△16	△301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		2,005	145
期末残高		143,014	106,958
累積その他の包括利益 (損失)：	2, 3, 10, 12, 17		
期首残高		△20,264	△58,408
その他の包括利益 (損失)		△38,144	32,426
期末残高		△58,408	△25,982
自己株式：			
期首残高		△43	△681
増減		△638	△35
期末残高		△681	△716
資本合計		426,220	422,866

包括利益 (損失)：			
当期純損益	2, 3, 10, 12, 17	20,078	△31,944
その他の包括利益 (損失)		△38,144	32,426
当期包括利益 (損失)		△18,066	482

「連結財務諸表注記」参照

(訂正後)

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金：	15		
期首残高 (平成14年度 1,425,487,736株) (平成15年度 1,583,487,736株)		174,749	202,241
公募による新株式発行 (平成14年度 158,000,000株)		27,492	—
新株式発行による少数株主持分の取得 (平成15年度 1,401,768株)		—	—
期末残高 (平成14年度 1,583,487,736株) (平成15年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
資本剰余金：	15, 16		
期首残高		111,348	136,842
公募による新株式発行		27,285	—
新株式発行による少数株主持分の取得		—	141
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		△1,791	△82
自己株式処分差益		—	14
期末残高		136,842	136,915
利益剰余金：	16		
利益準備金：			
期首残高		3,410	3,212
利益準備金繰入額		16	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		△214	△63
期末残高		3,212	3,450
その他の利益剰余金：			
期首残高		128,338	142,673
当期純損益		19,867	△32,378
支払配当金		△7,521	△3,956
利益準備金繰入額		△16	△301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分		2,005	145
期末残高		142,673	106,183
累積その他の包括利益 (損失)：	2, 3, 10, 12, 17		
期首残高		△20,264	△58,408
その他の包括利益 (損失)		△38,144	32,426
期末残高		△58,408	△25,982
自己株式：			
期首残高		△43	△681
増減		△638	△35
期末残高		△681	△716
資本合計		425,879	422,091
包括利益 (損失)：			
当期純損益	2, 3, 10, 12, 17	19,867	△32,378
その他の包括利益 (損失)		△38,144	32,426
当期包括利益 (損失)		△18,277	48

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		20,078	△31,944
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正			
減価償却費等		33,794	40,184
貸倒引当金繰入額		16,845	10,624
投資及び有価証券に係る損益		13,182	13,633
固定資産に係る損益		755	129,432
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△12,104	△17,310
繰延税金		14,365	△76,579
少数株主持分損益		10,484	10,042
臨時項目一貸方のれん償却益		—	△1,828
資産・負債の変動			
営業債権の減少		103,642	78,110
関連会社に対する債権の減少		21,308	9,747
たな卸資産の減少		20,780	26,592
営業債務の減少		△40,894	△10,784
関連会社に対する債務の増減		△331	5,429
その他		△33,061	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産等の取得額		△47,310	△71,735
有形固定資産等の売却額		30,754	23,789
関連会社に対する投資及び長期債権の増加—純額		△8,558	△8,546
投資の取得額		△47,335	△46,611
投資の売却額		43,354	38,998
子会社株式の売却額		4,385	2,098
長期債権の発生額		△52,797	△56,409
長期債権の回収額		70,116	53,634
定期預金の減少—純額		2,573	9,769
有価証券の増減—純額		10,071	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,253	△55,300

<後略>

(訂正後)

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		19,867	△32,378
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正			
減価償却費等		33,794	40,184
貸倒引当金繰入額		16,845	10,624
投資及び有価証券に係る損益		13,182	13,633
固定資産に係る損益		755	129,432
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△12,104	△17,310
繰延税金		14,218	△76,881
少数株主持分損益		10,484	10,042
臨時項目一貸方のれん償却益		—	△1,828
資産・負債の変動			
営業債権の減少		103,443	78,110
関連会社に対する債権の減少		21,308	9,747
たな卸資産の減少		20,780	26,592
営業債務の減少		△41,105	△10,383
関連会社に対する債務の増減		△331	5,429
その他		△32,293	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産等の取得額		△47,310	△71,735
有形固定資産等の売却額		30,754	23,789
関連会社に対する投資及び長期債権の増加—純額		△8,558	△8,546
投資の取得額		△47,335	△46,611
投資の売却額		43,354	38,998
子会社株式の売却額		4,385	2,098
長期債権の発生額		△52,797	△56,409
長期債権の回収額		70,116	53,634
定期預金の減少—純額		2,573	9,769
有価証券の増減—純額		10,071	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,253	△55,300

<後略>

<前略>

(訂正前)

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、平成15年度より米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しており、これに伴い平成14年度の連結損益計算書も同様の形式により組替表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費（厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む）」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成14年度及び平成15年度それぞれ99,649百万円及び79,216百万円です。

<後略>

(訂正後)

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、平成15年度より米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しており、これに伴い平成14年度の連結損益計算書も同様の形式により組替表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費（厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む）」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成14年度及び平成15年度それぞれ99,601百万円及び79,105百万円です。

<後略>

連結財務諸表注記

12 法人税等

(訂正前)

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、平成14年度の税制改正により平成16年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	平成14年度 (%)	平成15年度 (%)
標準税率	42.0	△42.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.8	1.7
海外子会社の適用税率の差異	△3.0	△2.3
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.0	3.2
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△11.1	△5.9
受取配当金	20.5	6.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	3.8	—
外国税額控除	5.3	7.4
評価性引当金	11.4	△16.8
その他	4.5	△1.3
実効税率	79.2	△49.4

平成14年度及び平成15年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
法人税等	45,652	△45,457
臨時項目一貸方のれん償却益	—	1,271
その他の包括利益(損失)	△12,305	29,992
合計	33,347	△14,194

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	78,215	134,834
貸倒引当金	63,252	52,689
繰越欠損金	25,392	11,915
退職給与及び年金債務	5,366	5,472
有価証券及びその他の投資	43,676	40,123
その他	<u>36,578</u>	<u>51,724</u>
繰延税金資産合計	<u>252,479</u>	<u>296,757</u>
評価性引当金	<u>△59,962</u>	<u>△46,725</u>
繰延税金資産純額	<u>192,517</u>	<u>250,032</u>
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	△853	△549
退職給与及び年金債務	△56,198	△45,127
有価証券及びその他の投資	△892	△28,486
その他	△23,854	△23,959
繰延税金負債合計	<u>△81,797</u>	<u>△98,121</u>
繰延税金資産の純額	<u>110,720</u>	<u>151,911</u>

<中略>

平成14年度及び平成15年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
当社及び国内子会社	<u>45,258</u>	<u>△98,052</u>
海外子会社	<u>12,417</u>	<u>6,006</u>
合計	<u>57,675</u>	<u>△92,046</u>

平成14年度及び平成15年度における「法人税等」は次のとおりです。

	平成14年度			平成15年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	<u>24,658</u>	<u>16,011</u>	<u>40,669</u>	<u>24,165</u>	<u>△72,462</u>	<u>△48,297</u>
海外子会社	<u>6,629</u>	<u>△1,646</u>	<u>4,983</u>	<u>6,957</u>	<u>△4,117</u>	<u>2,840</u>
合計	<u>31,287</u>	<u>14,365</u>	<u>45,652</u>	<u>31,122</u>	<u>△76,579</u>	<u>△45,457</u>

(訂正後)

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、平成14年度の税制改正により平成16年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	平成14年度 (%)	平成15年度 (%)
標準税率	42.0	△42.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.8	1.6
海外子会社の適用税率の差異	△3.0	△2.3
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.0	3.1
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△11.1	△5.8
受取配当金	20.7	6.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	3.8	—
外国税額控除	5.3	7.4
評価性引当金	11.4	△16.7
その他	4.5	△1.2
実効税率	79.4	△49.3

平成14年度及び平成15年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
法人税等	45,505	△45,759
臨時項目一貸方のれん償却益	—	1,271
その他の包括利益(損失)	△12,305	29,992
合計	33,200	△14,496

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	78,215	134,834
貸倒引当金	63,252	52,689
繰越欠損金	25,392	11,915
退職給与及び年金債務	5,366	5,472
有価証券及びその他の投資	43,676	40,123
その他	<u>36,815</u>	<u>52,263</u>
繰延税金資産合計	<u>252,716</u>	<u>297,296</u>
評価性引当金	<u>△59,962</u>	<u>△46,725</u>
繰延税金資産純額	<u>192,754</u>	<u>250,571</u>
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	△853	△549
退職給与及び年金債務	△56,198	△45,127
有価証券及びその他の投資	△892	△28,486
その他	△23,854	△23,959
繰延税金負債合計	<u>△81,797</u>	<u>△98,121</u>
繰延税金資産の純額	<u>110,957</u>	<u>152,450</u>

<中略>

平成14年度及び平成15年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
当社及び国内子会社	<u>44,900</u>	<u>△98,788</u>
海外子会社	<u>12,417</u>	<u>6,006</u>
合計	<u>57,317</u>	<u>△92,782</u>

平成14年度及び平成15年度における「法人税等」は次のとおりです。

	平成14年度			平成15年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	<u>24,658</u>	<u>15,864</u>	<u>40,522</u>	<u>24,165</u>	<u>△72,764</u>	<u>△48,599</u>
海外子会社	<u>6,629</u>	<u>△1,646</u>	<u>4,983</u>	<u>6,957</u>	<u>△4,117</u>	<u>2,840</u>
合計	<u>31,287</u>	<u>14,218</u>	<u>45,505</u>	<u>31,122</u>	<u>△76,881</u>	<u>△45,759</u>

13 1株当たり当期純損益金額

(訂正前)

平成14年度及び平成15年度における基本的1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の計算は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
分子項目：		
臨時項目前当期純損益	<u>20,078</u>	<u>△33,772</u>
臨時項目前潜在株式調整後当期純損益	<u>20,078</u>	<u>△33,772</u>
当期臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）	—	1,828
潜在株式調整後当期臨時項目	—	1,828
一貸方のれん償却益（税効果後）	—	1,828
当期純損益	<u>20,078</u>	<u>△31,944</u>
潜在株式調整後当期純損益	<u>20,078</u>	<u>△31,944</u>

<中略>

	平成14年度 (円)	平成15年度 (円)
1株当たり臨時項目前当期純損益：		
基本的	<u>13.12</u>	<u>△21.36</u>
潜在株式調整後	<u>13.12</u>	—
1株当たり当期臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）：		
基本的	—	1.16
潜在株式調整後	—	—
1株当たり当期純損益：		
基本的	<u>13.12</u>	<u>△20.20</u>
潜在株式調整後	<u>13.12</u>	—

(訂正後)

平成14年度及び平成15年度における基本的1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の計算は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
分子項目：		
臨時項目前当期純損益	<u>19,867</u>	<u>△34,206</u>
臨時項目前潜在株式調整後当期純損益	<u>19,867</u>	<u>△34,206</u>
当期臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）	—	1,828
潜在株式調整後当期臨時項目 一貸方のれん償却益（税効果後）	—	1,828
当期純損益	<u>19,867</u>	<u>△32,378</u>
潜在株式調整後当期純損益	<u>19,867</u>	<u>△32,378</u>

<中略>

	平成14年度 (円)	平成15年度 (円)
1株当たり臨時項目前当期純損益：		
基本的	<u>12.99</u>	<u>△21.63</u>
潜在株式調整後	<u>12.99</u>	—
1株当たり当期臨時項目一貸方のれん償却益（税効果後）：		
基本的	—	1.16
潜在株式調整後	—	—
1株当たり当期純損益：		
基本的	<u>12.99</u>	<u>△20.47</u>
潜在株式調整後	<u>12.99</u>	—

(訂正後)

	平成14年度					
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高	871,680	1,742,640	793,901	2,216,196	1,799,838	
セグメント間内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702	
合計	874,103	1,742,808	794,884	2,217,512	1,808,540	
売上総利益	93,471	48,528	101,468	32,958	87,061	
当期純損益	10,428	2,152	14,263	10,003	10,682	
セグメント別資産	370,802	493,277	484,255	391,551	524,644	
減価償却費等	3,710	2,911	9,669	1,578	3,664	
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,522,544	269,442	226,187	10,442,428	
セグメント間内部売上高		248	1,215	△15,055	—	
合計		2,522,792	270,657	211,132	10,442,428	
売上総利益		130,114	33,841	37,478	564,919	
当期純損益		11,859	△8,403	△31,117	19,867	
セグメント別資産		654,377	692,656	878,044	4,489,606	
減価償却費等		3,044	1,726	7,492	33,794	
		平成15年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高	817,006	1,399,334	633,996	2,138,232	1,714,950	
セグメント間内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	
合計	818,716	1,399,457	635,193	2,138,966	1,722,751	
売上総利益	100,342	50,993	105,466	24,711	91,914	
当期純損益	11,681	3,421	2,575	12,924	11,534	
セグメント別資産	382,696	440,375	464,311	443,726	557,364	
減価償却費等	3,305	5,924	10,492	2,716	4,924	
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,345,137	235,778	224,941	9,509,374	
セグメント間内部売上高		242	7,735	△19,542	—	
合計		2,345,379	243,513	205,399	9,509,374	
売上総利益		130,921	15,965	35,472	555,784	
当期純損益		13,279	△75,631	△12,161	△32,378	
セグメント別資産		711,606	609,733	884,289	4,494,100	
減価償却費等		5,750	2,384	4,689	40,184	

〈後略〉

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

	平成14年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,227,527	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,446,371
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	<u>9,254,531</u>	<u>686,775</u>	<u>194,485</u>	<u>2,334,166</u>	<u>605,146</u>	<u>△2,628,732</u>	<u>10,446,371</u>
営業利益	<u>72,482</u>	<u>8,636</u>	<u>3,998</u>	<u>3,991</u>	<u>10,542</u>	<u>—</u>	<u>99,649</u>
セグメント別資産	<u>3,884,166</u>	<u>372,447</u>	<u>174,403</u>	<u>202,014</u>	<u>233,304</u>	<u>△379,929</u>	<u>4,486,405</u>
	平成15年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	<u>8,605,110</u>	<u>570,458</u>	<u>197,911</u>	<u>2,546,214</u>	<u>556,803</u>	<u>△2,959,529</u>	<u>9,516,967</u>
営業利益	<u>54,168</u>	<u>8,604</u>	<u>3,737</u>	<u>5,738</u>	<u>6,969</u>	<u>—</u>	<u>79,216</u>
セグメント別資産	<u>3,969,166</u>	<u>276,303</u>	<u>159,018</u>	<u>202,567</u>	<u>232,028</u>	<u>△351,800</u>	<u>4,487,282</u>

<後略>

(訂正後)

	平成14年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,223,584	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,442,428
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	<u>9,250,588</u>	<u>686,775</u>	<u>194,485</u>	<u>2,334,166</u>	<u>605,146</u>	<u>△2,628,732</u>	<u>10,442,428</u>
営業利益	<u>72,434</u>	<u>8,636</u>	<u>3,998</u>	<u>3,991</u>	<u>10,542</u>	<u>—</u>	<u>99,601</u>
セグメント別資産	<u>3,887,367</u>	<u>372,447</u>	<u>174,403</u>	<u>202,014</u>	<u>233,304</u>	<u>△379,929</u>	<u>4,489,606</u>
	平成15年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,516,190	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,509,374
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	<u>8,597,517</u>	<u>570,458</u>	<u>197,911</u>	<u>2,546,214</u>	<u>556,803</u>	<u>△2,959,529</u>	<u>9,509,374</u>
営業利益	<u>54,057</u>	<u>8,604</u>	<u>3,737</u>	<u>5,738</u>	<u>6,969</u>	<u>—</u>	<u>79,105</u>
セグメント別資産	<u>3,975,984</u>	<u>276,303</u>	<u>159,018</u>	<u>202,567</u>	<u>232,028</u>	<u>△351,800</u>	<u>4,494,100</u>

<後略>

【海外売上高】

(訂正前)

	北米	欧州	平成14年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	997,596	413,366	<u>1,550,366</u>	720,179	<u>3,681,507</u>
連結売上高 (百万円)					<u>10,446,371</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2
	北米	欧州	平成15年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	783,210	306,954	<u>1,673,189</u>	635,324	<u>3,398,677</u>
連結売上高 (百万円)					<u>9,516,967</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	<u>8.2</u>	3.2	<u>17.6</u>	6.7	35.7

<後略>

(訂正後)

	北米	欧州	平成14年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	997,596	413,366	<u>1,546,423</u>	720,179	<u>3,677,564</u>
連結売上高 (百万円)					<u>10,442,428</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2
	北米	欧州	平成15年度		連結
			アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	783,210	306,954	<u>1,665,596</u>	635,324	<u>3,391,084</u>
連結売上高 (百万円)					<u>9,509,374</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	<u>8.3</u>	3.2	<u>17.5</u>	6.7	35.7

<後略>

16 資本剰余金及び利益剰余金

〈前略〉

(訂正前)

当社は、日本の商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での当連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行になり、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、平成16年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,450百万円を含めて609百万円となります。

(訂正後)

当社は、日本の商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での当連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行になり、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、平成16年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,450百万円を含めて166百万円(欠損)となります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		367,375		445,864	
2 受取手形	※7	45,801		46,551	
3 売掛金	※1,7	420,986		380,241	
4 有価証券	※2	174		277	
5 商品		73,658		78,598	
6 販売用不動産		30,924		—	
7 前渡金		16,125		21,850	
8 前払費用		4,699		5,132	
9 繰延税金資産		15,862		17,258	
10 未収収益		13,284		11,122	
11 短期貸付金	※1	<u>5,714</u>		<u>3,624</u>	
12 関係会社短期貸付金	※1	122,641		63,353	
13 未収入金	※7	63,214		57,909	
14 預け金		7,699		10,852	
15 その他	※4	16,692		15,414	
16 貸倒引当金		△11,478		△8,190	
流動資産合計		<u>1,193,375</u>	<u>46.05</u>	<u>1,149,855</u>	<u>45.82</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	94,496		85,679	
減価償却累計額		45,135	49,360	46,537	39,142
(2) 構築物		7,772		6,923	
減価償却累計額		4,180	3,591	4,192	2,731
(3) 機械及び装置		2,072		1,916	
減価償却累計額		1,431	641	1,464	452
(4) 車両及び運搬具		872		827	
減価償却累計額		528	343	506	321
(5) 器具及び備品		4,882		4,289	
減価償却累計額		3,355	1,526	2,902	1,387
(6) 土地	※1		105,612		46,188
(7) 建設仮勘定			275		—
有形固定資産合計			<u>161,352</u>		<u>90,221</u>
			<u>(6.23)</u>		<u>(3.60)</u>

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		25	
(2) 特許権		—		24	
(3) 借地権		8		9	
(4) 商標権		13,085		16,407	
(5) 意匠権		—		1	
(6) 鉱業権		—		9,666	
(7) ソフトウェア		11,002		9,774	
(8) 電話加入権		86		—	
(9) その他		167		65	
無形固定資産合計		24,350	(0.94)	35,971	(1.43)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	133,463		177,263	
(2) 関係会社株式	※1, 2	440,545		500,759	
(3) 関係会社社債		2		23	
(4) 出資金		17,609		16,331	
(5) 関係会社出資金		22,321		23,462	
(6) 長期貸付金	※1	17,316		14,622	
(7) 従業員長期貸付金		26		19	
(8) 関係会社長期貸付金	※1	291,002		269,559	
(9) 固定化営業債権	※1, 3, 7	249,180		278,223	
(10) 長期前払費用		5,545		4,172	
(11) 前払年金費用		194,805		187,546	
(12) 繰延税金資産		<u>68,968</u>		<u>61,356</u>	
(13) その他	※4	38,072		21,140	
(14) 貸倒引当金		△266,595		△321,013	
投資その他の資産合計		<u>1,212,264</u>	(46.78)	<u>1,233,462</u>	(49.15)
固定資産合計		<u>1,397,967</u>	53.95	<u>1,359,654</u>	54.18
資産合計		<u>2,591,343</u>	100.00	<u>2,509,509</u>	100.00

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	105,801		89,389	
2 買掛金	※7	<u>335,289</u>		317,508	
3 短期借入金	※1	281,304		224,825	
4 社債(1年内償還)		149,000		48,100	
5 未払金		15,302		12,195	
6 未払費用		39,770		37,917	
7 未払法人税等		34		33	
8 前受金		25,172		21,064	
9 預り金	※7	<u>107,550</u>		<u>169,935</u>	
10 前受収益		4,707		5,035	
11 その他		11,325		11,029	
流動負債合計		<u>1,075,258</u>	<u>41.49</u>	<u>937,030</u>	<u>37.34</u>
II 固定負債					
1 社債		199,100		230,000	
2 長期借入金	※1	978,917		1,071,260	
3 債務保証等損失引当金		14,759		19,273	
4 その他		17,351		13,999	
固定負債合計		1,210,128	<u>46.70</u>	1,334,532	<u>53.18</u>
負債合計		<u>2,285,386</u>	<u>88.19</u>	<u>2,271,562</u>	<u>90.52</u>

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		202,241	<u>(7.80)</u>	202,241	<u>(8.06)</u>
II 資本剰余金						
1 資本準備金		84,458		88,412		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		3		
資本剰余金合計			84,458	(3.26)	88,415	<u>(3.52)</u>
III 利益剰余金						
1 利益準備金		713		1,188		
2 任意積立金						
投資等損失準備金		491		826		
3 当期末処分利益	<u>24,403</u>		—			
当期末処理損失	—		<u>79,037</u>			
利益剰余金合計		<u>25,608</u>	<u>(0.99)</u>	<u>△77,023</u>	<u>(△3.07)</u>	
IV その他有価証券評価差額金		△6,032	(△0.23)	24,598	(0.98)	
V 自己株式	※6	△319	(△0.01)	△284	(△0.01)	
資本合計		<u>305,956</u>	<u>11.81</u>	<u>237,947</u>	<u>9.48</u>	
負債及び資本合計		<u>2,591,343</u>	100.00	<u>2,509,509</u>	100.00	

(訂正後)

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			367,375		445,864	
2 受取手形	※7		45,801		46,551	
3 売掛金	※1,7		420,986		380,241	
4 有価証券	※2		174		277	
5 商品			73,658		78,598	
6 販売用不動産			30,924		—	
7 前渡金			16,125		21,850	
8 前払費用			4,699		5,132	
9 繰延税金資産			15,862		17,258	
10 未収収益			13,284		11,122	
11 短期貸付金	※1		<u>8,678</u>		<u>9,903</u>	
12 関係会社短期貸付金	※1		122,641		63,353	
13 未収入金	※7		63,214		57,909	
14 預け金			7,699		10,852	
15 その他	※4		16,692		15,414	
16 貸倒引当金			△11,478		△8,190	
流動資産合計			<u>1,196,339</u>	46.11	<u>1,156,134</u>	45.95
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	94,496		85,679		
減価償却累計額		45,135	49,360	46,537	39,142	
(2) 構築物		7,772		6,923		
減価償却累計額		4,180	3,591	4,192	2,731	
(3) 機械及び装置		2,072		1,916		
減価償却累計額		1,431	641	1,464	452	
(4) 車両及び運搬具		872		827		
減価償却累計額		528	343	506	321	
(5) 器具及び備品		4,882		4,289		
減価償却累計額		3,355	1,526	2,902	1,387	
(6) 土地	※1		105,612		46,188	
(7) 建設仮勘定			275		—	
有形固定資産合計			161,352	(6.22)	90,221	(3.58)

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		25	
(2) 特許権		—		24	
(3) 借地権		8		9	
(4) 商標権		13,085		16,407	
(5) 意匠権		—		1	
(6) 鉱業権		—		9,666	
(7) ソフトウェア		11,002		9,774	
(8) 電話加入権		86		—	
(9) その他		167		65	
無形固定資産合計		24,350	(0.94)	35,971	(1.43)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	133,463		177,263	
(2) 関係会社株式	※1, 2	440,545		500,759	
(3) 関係会社社債		2		23	
(4) 出資金		17,609		16,331	
(5) 関係会社出資金		22,321		23,462	
(6) 長期貸付金	※1	17,316		14,622	
(7) 従業員長期貸付金		26		19	
(8) 関係会社長期貸付金	※1	291,002		269,559	
(9) 固定化営業債権	※1, 3, 7	249,180		278,223	
(10) 長期前払費用		5,545		4,172	
(11) 前払年金費用		194,805		187,546	
(12) 繰延税金資産		<u>69,205</u>		<u>61,895</u>	
(13) その他	※4	38,072		21,140	
(14) 貸倒引当金		△266,595		△321,013	
投資その他の資産合計		<u>1,212,501</u>	(46.73)	<u>1,234,001</u>	(49.04)
固定資産合計		<u>1,398,204</u>	53.89	<u>1,360,193</u>	54.05
資産合計		<u>2,594,543</u>	100.00	<u>2,516,327</u>	100.00

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	105,801		89,389	
2 買掛金	※7	<u>334,888</u>		317,508	
3 短期借入金	※1	281,304		224,825	
4 社債 (1年内償還)		149,000		48,100	
5 未払金		15,302		12,195	
6 未払費用		39,770		37,917	
7 未払法人税等		34		33	
8 前受金		25,172		21,064	
9 預り金	※7	<u>111,492</u>		<u>177,528</u>	
10 前受収益		4,707		5,035	
11 その他		11,325		11,029	
流動負債合計		<u>1,078,800</u>	<u>41.58</u>	<u>944,623</u>	<u>37.54</u>
II 固定負債					
1 社債		199,100		230,000	
2 長期借入金	※1	978,917		1,071,260	
3 債務保証等損失引当金		14,759		19,273	
4 その他		17,351		13,999	
固定負債合計		1,210,128	<u>46.64</u>	1,334,532	<u>53.03</u>
負債合計		<u>2,288,928</u>	<u>88.22</u>	<u>2,279,155</u>	<u>90.57</u>

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		202,241	<u>(7.79)</u>	202,241	<u>(8.04)</u>
II 資本剰余金						
1 資本準備金		84,458		88,412		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		3		
資本剰余金合計		84,458	(3.26)	88,415	<u>(3.51)</u>	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		713		1,188		
2 任意積立金						
投資等損失準備金		491		826		
3 当期末処分利益	<u>24,062</u>		—			
当期末処理損失	—		<u>79,812</u>			
利益剰余金合計	<u>25,267</u>	<u>(0.97)</u>	<u>△77,798</u>	<u>(△3.09)</u>		
IV その他有価証券評価差額金		△6,032	(△0.23)	24,598	(0.98)	
V 自己株式	※6	△319	(△0.01)	△284	(△0.01)	
資本合計		<u>305,615</u>	<u>11.78</u>	<u>237,172</u>	<u>9.43</u>	
負債及び資本合計		<u>2,594,543</u>	100.00	<u>2,516,327</u>	100.00	

②【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対売上高 比 (%)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対売上高 比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高			7,022,967	100.00		6,136,985	100.00
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		122,352			104,582		
2 当期商品仕入高	※4	6,883,415			5,993,451		
合計		7,005,768			6,098,033		
3 商品期末たな卸高	※2	104,582	6,901,186	98.27	78,598	6,019,435	98.08
売上総利益			121,781	1.73		117,550	1.92
III 販売費及び一般管理費	※3,9		119,861	1.70		144,607	2.36
営業利益			1,920	0.03		—	—
営業損失			—	—		27,057	0.44
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	12,632			11,009		
2 有価証券利息		177			89		
3 受取配当金	※4	53,571			43,009		
4 雑収入		7,180	73,562	1.04	7,436	61,543	1.00
V 営業外費用							
1 支払利息		21,385			17,994		
2 雑支出		20,854	42,240	0.60	9,605	27,599	0.45
経常利益			33,241	0.47		6,887	0.11
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※5	248			107		
2 投資有価証券・関係会社株式売却益	※6	20,356			15,631		
3 投資不動産売却益		—			1		
4 退職給付信託設定益		13,090			—		
5 代行返上利益		—			2,298		
6 未認識年金資産等返還益		—	33,696	0.48	30,698	48,735	0.79
VII 特別損失							
1 有形固定資産等売却損	※7,9	197			492		
2 関連会社等事業整理損	※8,9	10,623			74,025		
3 投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損		5,667			600		
4 投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損		24,155			11,224		
5 投資不動産売却損		421			6		
6 投資不動産評価損		1,825			—		
7 販売用不動産整理損		—			13,237		
8 減損損失	※9	—	42,890	0.61	77,611	177,195	2.88
税引前当期純利益			24,047	0.34		—	—
税引前当期純損失			—	—		121,573	1.98
法人税、住民税及び事業税		△2,948			△3,536		
法人税等調整額		18,844	15,895	0.22	△17,346	△20,882	△0.34

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第80期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	
当期純利益			8,152	0.12	—	—
当期純損失			—	—	100,691	1.64
前期繰越利益			20,208		20,425	
中間配当額			3,957		—	
吸収分割による未処分利益受 入額			—		1,229	
当期末処分利益			24,403		—	
当期末処理損失			—		79,037	

(訂正後)

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対売上高 比 (%)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対売上高 比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高			<u>7,019,024</u>	100.00		<u>6,129,392</u>	100.00
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		122,352			104,582		
2 当期商品仕入高	※4	<u>6,879,521</u>			<u>5,985,969</u>		
合計		<u>7,001,874</u>			<u>6,090,551</u>		
3 商品期末たな卸高	※2	104,582	<u>6,897,291</u>	98.27	78,598	<u>6,011,953</u>	98.08
売上総利益			<u>121,732</u>	1.73		<u>117,439</u>	1.92
III 販売費及び一般管理費	※3,9		119,861	1.71		144,607	2.36
営業利益			<u>1,871</u>	0.03		—	—
営業損失			—	—		<u>27,168</u>	0.44
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	12,632			11,009		
2 有価証券利息		177			89		
3 受取配当金	※4	53,571			43,009		
4 雑収入		7,180	73,562	<u>1.05</u>	7,436	61,543	1.00
V 営業外費用							
1 支払利息		21,385			17,994		
2 雑支出		<u>21,164</u>	<u>42,550</u>	<u>0.61</u>	<u>10,230</u>	<u>28,224</u>	<u>0.46</u>
経常利益			<u>32,883</u>	0.47		<u>6,151</u>	<u>0.10</u>
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※5	248			107		
2 投資有価証券・関係会社株式売却益	※6	20,356			15,631		
3 投資不動産売却益		—			1		
4 退職給付信託設定益		13,090			—		
5 代行返上利益		—			2,298		
6 未認識年金資産等返還益		—	33,696	0.48	30,698	48,735	0.79
VII 特別損失							
1 有形固定資産等売却損	※7,9	197			492		
2 関連会社等事業整理損	※8,9	10,623			74,025		
3 投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損		5,667			600		
4 投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損		24,155			11,224		
5 投資不動産売却損		421			6		
6 投資不動産評価損		1,825			—		
7 販売用不動産整理損		—			13,237		
8 減損損失	※9	—	42,890	0.61	77,611	177,195	<u>2.89</u>
税引前当期純利益			<u>23,689</u>	0.34		—	—
税引前当期純損失			—	—		<u>122,309</u>	<u>2.00</u>
法人税、住民税及び事業税		△2,948			△3,536		
法人税等調整額		<u>18,697</u>	<u>15,748</u>	<u>0.23</u>	<u>△17,648</u>	<u>△21,184</u>	<u>△0.35</u>

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第80期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)
当期純利益			7,940	0.11	—
当期純損失			—	—	101,125
前期繰越利益			20,078		20,084
中間配当額			3,957		—
吸収分割による未処分利益受 入額			—		1,229
当期末処分利益			24,062		—
当期末処理損失			—		79,812

③【損失処理計算書及び利益処分計算書】

(訂正前)

利益処分計算書

		第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,403		—
II 利益処分額					
1 配当金		3,955		—	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		21	3,977	—	—
III 次期繰越利益			20,425		—

損失処理計算書

		第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			—		79,037
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
投資等損失準備金取崩額		—		826	
2 その他資本剰余金からの振替額		—		3	
3 利益準備金取崩額		—		1,188	
4 資本準備金取崩額		—	—	77,020	79,037
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		3
II その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失の処理額へ振替		—	—	3	3
III その他資本剰余金次期繰越額			—		—

(訂正後)

利益処分計算書

		第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			24,062		—
II 利益処分額					
1 配当金		3,955		—	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		21	3,977	—	—
III 次期繰越利益			20,084		—

損失処理計算書

		第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			—		79,812
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
投資等損失準備金取崩額		—		826	
2 その他資本剰余金からの振替額		—		3	
3 利益準備金取崩額		—		1,188	
4 資本準備金取崩額		—	—	77,020	79,037
III 次期繰越損失			—		775
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		3
II その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失の処理額へ振替		—	—	3	3
III その他資本剰余金次期繰越額			—		—

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第79期 (平成15年 3月31日現在)	第80期 (平成16年 3月31日現在)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;"><中略></p> <p>13 資本の欠損の額は<u>78,491百万円</u>であります。</p>

(訂正後)

第79期 (平成15年 3月31日現在)	第80期 (平成16年 3月31日現在)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;"><中略></p> <p>13 資本の欠損の額は<u>79,267百万円</u>であります。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

第79期 (平成15年3月31日現在)	第80期 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,209</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,108</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,342</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>投資不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,780</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>16,780</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>200,874</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 59,217</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>141,656</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 56,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 56,826</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>84,830</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209	投資有価証券等評価損	57,102	退職給付引当金	13,108	損金算入限度超過額	11,342	販売用不動産評価損	6,051	債務保証等損失引当金	5,087	投資不動産等評価損	4,191	その他有価証券評価差額金	16,780	その他	<u>16,780</u>	繰延税金資産小計	<u>200,874</u>	評価性引当額	<u>△ 59,217</u>	繰延税金資産合計	<u>141,656</u>	退職給付信託設定益	△ 56,198	その他	△ 627	繰延税金負債合計	<u>△ 56,826</u>	繰延税金資産の純額	<u>84,830</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,372</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,631</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>243,389</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 97,834</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>145,555</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 45,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 17,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 66,941</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>78,614</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723	投資有価証券等評価損	57,281	退職給付引当金	3,882	損金算入限度超過額	12,372	販売用不動産評価損	7,902	債務保証等損失引当金	38,598	減損損失等	14,631	その他	<u>14,631</u>	繰延税金資産小計	<u>243,389</u>	評価性引当額	<u>△ 97,834</u>	繰延税金資産合計	<u>145,555</u>	退職給付信託設定益	△ 45,127	その他有価証券評価差額金	△ 17,093	その他	△ 4,721	繰延税金負債合計	<u>△ 66,941</u>	繰延税金資産の純額	<u>78,614</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209																																																																
投資有価証券等評価損	57,102																																																																
退職給付引当金	13,108																																																																
損金算入限度超過額	11,342																																																																
販売用不動産評価損	6,051																																																																
債務保証等損失引当金	5,087																																																																
投資不動産等評価損	4,191																																																																
その他有価証券評価差額金	16,780																																																																
その他	<u>16,780</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>200,874</u>																																																																
評価性引当額	<u>△ 59,217</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>141,656</u>																																																																
退職給付信託設定益	△ 56,198																																																																
その他	△ 627																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 56,826</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>84,830</u>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723																																																																
投資有価証券等評価損	57,281																																																																
退職給付引当金	3,882																																																																
損金算入限度超過額	12,372																																																																
販売用不動産評価損	7,902																																																																
債務保証等損失引当金	38,598																																																																
減損損失等	14,631																																																																
その他	<u>14,631</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>243,389</u>																																																																
評価性引当額	<u>△ 97,834</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>145,555</u>																																																																
退職給付信託設定益	△ 45,127																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 17,093																																																																
その他	△ 4,721																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 66,941</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>78,614</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△31.6</u></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>11.7</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>39.8</u></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 6.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>66.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△31.6</u>	外国税額控除	<u>11.7</u>	評価性引当額	<u>39.8</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2	その他	<u>△ 6.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>33.1</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 6.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△17.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	△42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.8	外国税額控除	4.1	評価性引当額	<u>33.1</u>	その他	<u>△ 6.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.2</u>																														
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△31.6</u>																																																																
外国税額控除	<u>11.7</u>																																																																
評価性引当額	<u>39.8</u>																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2																																																																
その他	<u>△ 6.4</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.1</u>																																																																
法定実効税率	△42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.8																																																																
外国税額控除	4.1																																																																
評価性引当額	<u>33.1</u>																																																																
その他	<u>△ 6.1</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.2</u>																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は2,064百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,962百万円増加しております。</p>																																																																	

(訂正後)

第79期 (平成15年3月31日現在)	第80期 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,209</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,108</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,342</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>投資不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>201,111</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 59,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>141,893</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 56,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 56,826</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>85,067</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209	投資有価証券等評価損	57,102	退職給付引当金	13,108	損金算入限度超過額	11,342	販売用不動産評価損	6,051	債務保証等損失引当金	5,087	投資不動産等評価損	4,191	その他有価証券評価差額金	17,017	その他	201,111	繰延税金資産小計	<u>201,111</u>	評価性引当額	△ 59,217	繰延税金資産合計	<u>141,893</u>	退職給付信託設定益	△ 56,198	その他	△ 627	繰延税金負債合計	<u>△ 56,826</u>	繰延税金資産の純額	<u>85,067</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,372</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">15,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>243,928</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 97,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>146,094</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 45,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 17,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 66,941</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>79,153</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723	投資有価証券等評価損	57,281	退職給付引当金	3,882	損金算入限度超過額	12,372	販売用不動産評価損	7,902	債務保証等損失引当金	38,598	減損損失等	15,170	その他	243,928	繰延税金資産小計	<u>243,928</u>	評価性引当額	△ 97,834	繰延税金資産合計	<u>146,094</u>	退職給付信託設定益	△ 45,127	その他有価証券評価差額金	△ 17,093	その他	△ 4,721	繰延税金負債合計	<u>△ 66,941</u>	繰延税金資産の純額	<u>79,153</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209																																																																
投資有価証券等評価損	57,102																																																																
退職給付引当金	13,108																																																																
損金算入限度超過額	11,342																																																																
販売用不動産評価損	6,051																																																																
債務保証等損失引当金	5,087																																																																
投資不動産等評価損	4,191																																																																
その他有価証券評価差額金	17,017																																																																
その他	201,111																																																																
繰延税金資産小計	<u>201,111</u>																																																																
評価性引当額	△ 59,217																																																																
繰延税金資産合計	<u>141,893</u>																																																																
退職給付信託設定益	△ 56,198																																																																
その他	△ 627																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 56,826</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>85,067</u>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723																																																																
投資有価証券等評価損	57,281																																																																
退職給付引当金	3,882																																																																
損金算入限度超過額	12,372																																																																
販売用不動産評価損	7,902																																																																
債務保証等損失引当金	38,598																																																																
減損損失等	15,170																																																																
その他	243,928																																																																
繰延税金資産小計	<u>243,928</u>																																																																
評価性引当額	△ 97,834																																																																
繰延税金資産合計	<u>146,094</u>																																																																
退職給付信託設定益	△ 45,127																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 17,093																																																																
その他	△ 4,721																																																																
繰延税金負債合計	<u>△ 66,941</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>79,153</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△32.1</u></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>66.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△32.1</u>	外国税額控除	11.8	評価性引当額	40.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 6.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△17.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	△42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.8	外国税額控除	4.1	評価性引当額	32.9	その他	<u>△ 6.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.3</u>																														
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△32.1</u>																																																																
外国税額控除	11.8																																																																
評価性引当額	40.4																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3																																																																
その他	△6.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5</u>																																																																
法定実効税率	△42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.8																																																																
外国税額控除	4.1																																																																
評価性引当額	32.9																																																																
その他	<u>△ 6.0</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.3</u>																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は2,069百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,967百万円増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

(訂正前)

第79期	第80期
1株当たり純資産額 <u>193.35円</u>	1株当たり純資産額 <u>150.22円</u>
1株当たり当期純利益 <u>5.33円</u>	1株当たり当期純損失 <u>63.63円</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であり、前期の記載金額に変更はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

<中略>

(単位：百万円)

	第79期	第80期
当期純利益	8,152	—
当期純損失	—	100,691
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,152	—
普通株式に係る当期純損失	—	100,691
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,274,326	1,582,502,584

(訂正後)

第79期	第80期
1株当たり純資産額 <u>193.14円</u>	1株当たり純資産額 <u>149.73円</u>
1株当たり当期純利益 <u>5.19円</u>	1株当たり当期純損失 <u>63.90円</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であり、前期の記載金額に変更はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

<中略>

(単位：百万円)

	第79期	第80期
当期純利益	7,940	—
当期純損失	—	101,125
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,940	—
普通株式に係る当期純損失	—	101,125
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,274,326	1,582,502,584

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

資産の部

(a) 現金及び預金

<中略>

(c) 売掛金

<中略>

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
420,986	380,241	400,614	6,136,985	日 23.9

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝366日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
420,986	6,136,985	6,557,971	6,177,730	% 94.2

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

<中略>

負債の部

(a) 支払手形

<中略>

(d) 預り金

(単位：百万円)

内訳	金額
ファミリーマート	25,000
伊藤忠建材	16,701
フォレスト・コーポレーション	14,693
伊藤忠テクノサイエンス	10,186
伊藤忠都市開発	9,257
その他	94,098
計	169,935

<後略>

(訂正後)

資産の部

(a) 現金及び預金

<中略>

(c) 売掛金

<中略>

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
420,986	380,241	400,614	6,129,392	23.9 日

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝366日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
420,986	6,129,392	6,550,378	6,170,137	94.2 %

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

<中略>

負債の部

(a) 支払手形

<中略>

(d) 預り金

(単位：百万円)

内訳	金額
ファミリーマート	25,000
伊藤忠建材	16,701
フォレスト・コーポレーション	14,693
伊藤忠テクノサイエンス	10,186
伊藤忠都市開発	9,257
その他	101,691
計	177,528

<後略>